



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Essays on wage inequality and COVID-19 control in China [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	李, 夢丹
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第14924号
Issue Date	2022-03-24
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/85786">https://hdl.handle.net/2115/85786</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	doctoral thesis
File Information	Li_Mengdan_review.pdf, 審査の要旨



## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：李夢丹

審査委員	主査	教授	今井晋
	副査	講師（早稲田大学）	菊地雄太
	副査	教授	安部由起子

## 学位論文題名

Essays on wage inequality and COVID-19 control in China

（中国の賃金格差に関する研究と COVID-19 制御の実証研究）

李夢丹さんの博士論文は、3章から構成されている。

第1章では、Chinese Household Income Project (CHIP) データを用い、中国の農村から都市への移民（出稼ぎ）労働者と、都市戸籍労働者の賃金格差を検討している。移民労働者の賃金は都市労働者よりも低いが、この賃金格差は、2002年から2013年の間に縮小した。この縮小に、労働者の観察される属性の変化、および、観察されない誤差項の変化がそれぞれどの程度貢献したかを、Juhn, Murphy, and Pierce (1991, "Accounting for the slowdown in black-white wage convergence." M. H. Koster (ed.), *Workers and Their Wages: Changing Patterns in the United States* 所収)による手法を用いて検討した。その結果、観察されない要因（誤差項のパーセントイル・ランク）が移民労働者についてより大幅に上昇したことが、格差縮小につながったことを示している。2時点の比較から結論を導いているわけだが、地域のマクロ的な要因は考慮しなくていいのか、という質問が出された。

第2章では、China Health and Nutrition Survey (CHNS)の、1989年から2015年のデータを用い、賃金分布の中央値より上の部分の分布の広がり（90パーセント点と中央値の対数差）、賃金分布の中央値より下の部分の分布の広がり（中央値と10パーセント点の対数差）を計算し、賃金が低い領域でのほうが、高い領域よりも、格差がより大幅に拡大したことを示した。さらに分解分析 (decomposition analysis) の手法を用いて、（この分析手法の枠組みで定義されるところの）誤差項の影響が大きいという結論を導いている。第2章について、論文中の分析手法の説明が、Machado and Mata ("Counterfactual decomposition of changes in wage distributions using quantile regression," *Journal of Applied Econometrics*, 2005) に依拠している一方、実際のデータ分析に当たっては Melly

(“Decomposition of differences in distribution using quantile regression,” Labour Economics, 2005)の手法を用いているのはなぜなのか、について口頭試問の前に申請者に質問がされていたが、それに対する明確な説明はなかった。

第1章と第2章は労働経済学では標準的な、賃金格差に関する内容であるが、論文の大半は分解分析結果の報告にとどまっており、どのような要因が賃金格差縮小の結果をもたらしたのかは具体的に示されていない。差別縮小の政策や教育政策の変化が格差縮小に寄与した可能性に言及されているが、政策の具体的な説明・効果の数量的評価、エビデンスの提示はなされていない。

第3章では、2020年1月から2月の間に、中国において、地方政府が covid-19 に関する情報を SNS に発信したことが、感染抑止につながったか否かが検証され、そのような SNS 発信は小幅な感染抑止の影響をもったと報告している。特に、移動制限が課された地域では SNS 発信の感染抑止の効果はほとんどない一方で、移動制限等の措置が取られなかった地域では SNS 発信が感染防止に貢献したと結論付けている。さらに、旅行による移動の減少を分析し、移動減少が感染拡大を抑制したと議論している。この論文では、近年開発されたテキスト分析の手法を用い SNS 発信のデータを収集したことが、独特の貢献である。口頭試問では、推計の頑健性のチェックの一つとして用いられているプラスボ・テストの具体的な手順について質問があり、そもそもそのテストがこの場合にどのような意味を持ち、何を示したことになるのかについて質疑が行われた。また、推計結果の説明にあたり、移動制限の影響の大きさと、SNS 発信の影響の大きさを比較するのが有益かもしれないという指摘があった。

全体として、この博士論文は、標準的な労働経済学の手法を用いた中国の賃金格差に関する研究の2章（第1章、第2章）と、Covid-19に関する論文（第3章）で構成された、意欲的な研究である。一方で、説明の一貫性・文章表現については、完成度の低い部分もある。そのような問題点はあるものの、審査委員としては、博士の学位を得る基準に達しているという結論に達した。